

平成29年度第2回行政改革推進委員会 会議録

○日 時／平成 30 年2月9日(金) 15:00～16:15

○場 所／市役所 10 階 協働会議室

○出席者／兼村会長、大塚委員(副会長)、藤原委員、高木委員、加藤委員、山崎委員、針ヶ谷委員、長岡委員(8名出席)

○事務局／長野総務部長、岡部総務部次長、近藤総務課長、斎藤行政改革推進室長、花坂副主査、平石主事

○議 題／次期行政改革推進計画(案)について

- ・(仮称)浦安市行政運営刷新計画(案)
- ・今後のスケジュール

1. 開会

2. 議題

議題)次期行政改革推進計画(案)について

平成30年度から始まる次期行政改革推進計画を策定するため、以下の内容について事務局より説明を行った。

- ・計画名称の変更について
- ・計画策定の目的と考え方について
- ・本市の人口推計と財政状況について
- ・計画期間中に取り組む5つの重点事項と11の措置項目について
- ・パブコメも含めた今後のスケジュールについて

委 員： 計画の基本目標について、「最少の経費で最大の効果を生む行政運営」とある。これはこれで重要な考えなのだが、地方自治法にもある昔からの表現なので、真新しさはないように思える「刷新」計画というからには、今後に向けた新しい考え方が必要であるのではないか。

計画中に刷新の要素は入っているので、活用資源の捉え方はよいと思う。最少の経費で最大の効果を得るためには、従来のように投入するお金のことだけを考えるのではなく、ヒトやモノも含めて考えることが大切で、それがないと、どこが刷新なのかという印象を受ける。

得られる効果をどのように捉えるかという点も難しいところであるが、これまでも言ってきたが、アウトプット・アウトカムの考え方だと思う。市民の満足度であるアウトカムが望ましいが、その把握はたいへん難しいので、どれほど行政サービスの提供ができたというアウトプットを考えたい。できれば、効果の捉え方も、明確な方針を立てた方が良いのではないか。効果が捉えられなければ、どのように最少の経費で最大の効果を図るのかを考えることは難しい。これらのことを、基本方針にもう少し盛り込むことはできないか。

人口推計の図について、市独自の推計なのか専門機関の推計なのか。また出生率等前提条件をどのように見込んでいるのか等記載したほうが良いと思う。

浦安市は、人件費よりも物件費が多く、非常勤職員の給料が多いのも特徴的なので、物件費についてももう少し詳しく記載したほうが良いと思う。

浦安の経常収支比率の値が硬直的になるのはよくない。このような数値も出していくほうが良いのではないか。

委員： 歳入歳出の図について、内訳として「その他」と記載してある部分の中身をもう少し具体的に書かないと、読み手には伝わらないのではないか。

積立金と市債の推移の図について、震災が関係していると思うので、説明を入れたほうが分かりやすい。平成25年度と平成26年度の歳入歳出の値が大きく変化しているので、そのあたりの説明もあるとわかりやすくなると思う。

委員： 将来への有効投資とあるが、それをどう捉えればいいのか、どういう意味で将来役に立つのか、それを説明してもらいたい。

財政状況の図を見ると、歳入が歳出を上回っているが、一方で市債残高は増加傾向にある。この理由がわからないから、補足を加えてほしい。

委員： 刷新とあるが、何をどう刷新していくのかが大事なことであると思う。

今後の開発のことなど、人口推計にもう少し詳しく記載してもよいのではないか。

歳入歳出について、新しくどのようなことをやっていくのかなど、ポイントをより具体的に記載すれば、市民が見たときにわかりやすいと思う。すべて書く必要はないが、ポイントだけでも記載したほうが良い。

会 長： 最少の経費で最大の効果を挙げるといのは、いわゆる効率性の話だと思うが、地方財政法の第2条にも「地方公共団体は、その財政の健全な運営に努め」とあるので、こちらの「健全な財政運営」についても出していったほうが良い。

市民参加や指定管理など、民間活力について記載があるが、ボランティアやNPO、高齢者などの人材がサービスを提供するような社会、より広い意味での協働を記載しても良いのではないか。

委 員： 高齢者の人材活用の話などは、非常に大切な話だと思う。

細事業の推移が図で示されていて、全体的には増加傾向にあることがわかるが、なぜ途中で増えたり減ったりするのか理由が記載されていると分かりやすい。

会 長： 細事業の推移について、動きが目立つようなグラフになっているため、実際は、全体で約1800事業のうちの数十事業なので、あまり大きな変化ではない。グラフの見せ方として、少しその増減が目立ってしまっている。

事務局： 隔年実施の事業もあることなどが、一つの理由になっていると考えられる。

歳入歳出の増減なども含め、理由が少し分かりづらいというご意見をいただいた。震災や浦安特有の要因による理由が考えられるが、注釈などで補足説明していきたい。

委 員： 「取り組みます」「検討します」という記載がいくつか見受けられる。基本目標との関係や、得られる効果などについて、単に検討しただけに終わらないように、どのような効果を狙っているかなどを盛り込んだほうが良いのではないか。

ファシリティマネジメントという言葉はどういう意味で使っているのか。指定管理という言葉についても複数の箇所で登場する。重点事項の(2)公共施設の有効活用と(5)民間活力の活用の関係をもう少し整理したほうが良い。

指定管理者制度は、民間活用とは言っても、管理者との契約が管理者の行動を縛ってしまい、意外と融通がきかなかつたりもする。

公共施設等総合管理計画は大きなことだけを書いているので、その後の個別計画が大切である。

健全な財政運営の部分で、扶助費のことに触れている。適正化という表現を使っているが、単に扶助費の削減を指しているものと誤解される可能性がある。扶助費が財政を圧迫しているという事情はあるかもしれないが、書きぶりに気を付けたほうがよいのではないか。

委員： インターネット、SNS、広報といった記載があるが、想定しているものが市のホームページであったり、広報うらやすであったり、あまり広い意味のものでないならば、具体的に書いたほうが良いと思う。

委員： 計画期間5年間の中で早くできるものとロングタームのものとを分けて書けないのかと思う。

浦安市ならではの独自の取り組みのようなものが、何か記載できないか。例えば、最近では、銀行でも駐車場でお金を取るようになっていたりしている。

ウェイトをどこにかけるのか。バランスよく全部やるということでは、実際にはすごく大変だと思う。

委員： マイナンバーについての記載があるが、「取り組みます」という記載では、マイナンバーカードの取得が義務であるような印象を受ける。少し表現を柔らかくできないか。

委員： マイナンバーは、安全性なども心配である。

会長： 健全な財政運営の推進の中に、「収入の確保と歳出の抑制」とあるが、あえて「収入」と「歳出」と使い分けているのか。そうでないのであれば、合わせたほうが良い。

扶助費の適正化については、自治体の独自裁量ではどうにもならない部分もあると思うが、サービス内容や金額の妥当性などどこまで踏み込めるかが、今後の検討課題である。

委員： 措置項目の「職員の能力開発・適正な定員管理」で、何々に取り組みますと書いているが、これはどこでも言っていること。中途採用に力を入れるとか、もう少し具体的に描いたほうが良いと思う。

委員： 措置項目の「収入の確保と歳出の抑制」のところ、滞納処分を実施しますという記載があるが、税金を滞納したら滞納処分するのは当たり前のことだし、今までやってこなかったともとられかねないので、記載する必要がないのではないか。

事務局： 税金は、地方税法等に基づき滞納処分ができる。それ以外の、例えば、給食費や奨学資金貸付金元金などについても、税に準じた手続きで徴収を強化していこうということで、ここ10年ぐらいで取り組んできている。ここでは、こういった内容も含めて記載しているということで、ご理解いただきたい。

委員： 滞納処分の前に「引き続き」といった言葉を入れてはどうか。

委員： 手を抜かずに取り組んでいくという姿勢が表現できれば良いと思う。

委員： 扶助費の関係は、どちらかというと、措置項目の「事務事業の適正化」に入ってくるのではないか。お金のところに入れてしまうと、暗に金額が減らされると思われてしまう。

3. 閉会

(16時15分終了)